

令和3年度

自)令和3年4月1日

至)令和4年3月31日

## 事業報告書及び決算報告書

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会

# 目 次

事業報告書	-----	1 頁
決算報告書	-----	1 4 頁
公益目的支出計画実施報告書	-----	3 6 頁
監査報告書	-----	4 1 頁

# 令和 3 年 度

## 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会

### 事業報告書

#### I 事業運営の概要

当協会は、事業運営の指針として、基本理念や運営方針、3つの目指すべき方向性を定めた「長期構想2023（平成26年度～令和5年度）」の下に、その具体的なアクションプランとして、第二次5カ年計画である「中期経営計画2023（令和元年度～令和5年度）」を策定している。

本計画の3年目となる令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一部事業が予定通りに執行できない状態に陥るなど厳しい環境の中、計画に掲げた3つの重点施策（業務領域の拡大、事業の広域化及び人材の確保・育成）の実現に向け、業務の効率的な執行により着実な事業運営を行うとともに、経営環境の変化にも柔軟に対応できるよう努めた。

3つの重点施策のうち、まず、「業務領域の拡大」については、新たな技術の習得に向け、札幌市水道局への研修派遣を継続するほか、同局が実施する断水・通水作業等の実務現場の立合見学や実技研修への参加を行った。

次に、「事業の広域化」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で他水道事業体への自主事業拡大のための営業活動が制限される中、前年度に引き続き、島牧村から「漏水調査業務」を受託した。

また、例年開催している「広域的な連携に係る合同研究会」及び「広域的な連携に係る水道事業体合同技術研修」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、合同研究会は書面による開催となり、合同技術研修は中止を余儀なくされた。

最後に、「人材の確保・育成」についてであるが、確実な技術継承と事業拡大に向けた体制作りとして、計画的な若手職員の採用と正職員への内部登用を行うことで人材を確保するとともに、内部研修の充実、資格取得の増進及び人事異動の活用により、効果的に人材の育成を推進した。

また、例年、日本水道協会等が主催する道外への研修会に積極的に参加してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止となった。

その他の重要事項として、受託業務である「水道記念館管理運営業務」及び「当別浄水場ほか運転管理業務」については、令和3年度が複数年契約の最終年度であったことから、公募型プロポーザルが実施され、令和4年度以降についても引き続き受託することができた。

## II 決算の概要

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、水道記念館の開館期間の短縮やイベントの中止をはじめとして、受託業務の一部中止や縮小等に伴って受託事業収益が減少したため、収益全体が予算額を下回った。費用についても新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、水道記念館においてイベントが中止となったことのほか、研修及び出張が減少したこと、また、収益減少に伴い経費全体の抑制を図ったことから、予算額を下回った。これにより、当期正味財産増減額は下記のとおりプラスとなった。

### (1) 当期収益合計(経常収益+経常外収益)

収益については、予算額を下回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1,673,626,000円	1,625,678,951円	△47,947,049円	97.1%

### (2) 当期費用合計(経常費用+経常外費用)

費用については、予算額を下回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1,670,658,000円	1,551,852,777円	△118,805,223円	92.9%

### (3) 当期正味財産増減額(税引前)

当期収益合計(A)	当期費用合計(B)	当期正味財産増減額(税引前) (C) = (A) - (B)
1,625,678,951円	1,551,852,777円	73,826,174円

### (4) 当期正味財産増減額

当期正味財産増減額(税引前) (C)	法人税、住民税及び事業税 (D)	当期正味財産増減額 (E) = (C) - (D)
73,826,174円	29,177,900円	44,648,274円

以上の結果、正味財産期末残高は次のとおりとなった。

正味財産期首残高(F)	当期正味財産増減額(E)	正味財産期末残高(F) + (E)
893,218,012円	44,648,274円	937,866,286円

### Ⅲ 事業活動報告

令和3年度は、調査研究・普及宣伝事業、一般事業及び受託事業の3事業を実施した。

調査研究・普及宣伝事業は、公益目的支出に位置づけた事業であり、札幌市水道事業についてのPR等を行った。

一般事業は、「水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業」と「簡易専用水道の検査に関する事業」の2事業を実施した。

受託事業は、水道事業体等からの業務受託に係る事業であり、合計11事業を実施した。

#### 1 調査研究・普及宣伝事業

##### (1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

水道記念館の認知度向上のため、例年、小学生を対象としたお仕事体験イベントや、イベント情報誌等への広告掲載を行っていたが、新型コロナウイルス感染防止対策について札幌市水道局と協議した結果、実施を見送ることとした。

また、冬期の閉館期間中に予定していた、市内の幼稚園・保育園を対象とした「出張教室」、地下歩行空間においてアンケートや水道に関するクイズを行う「水道ひろば」等の水道事業の普及宣伝活動や災害時に必要となる水道水の備蓄の啓発活動についても北海道が「まん延防止等重点措置（令和4年1月27日～同年3月21日）」の適用を受けたことから実施を見送ることとなったが、措置期間後に近隣施設（藻岩山ロープウェイ）の協力を得て、応急給水袋等を配布することができた。

	計画	実績	増減
出張教室 参加・利用者数（人）	450	0	△450
実施箇所数（箇所）	15	0	△15
水道ひろば 参加・利用者数（人）	8,000	0	△8,000
キャラクターグッズ販売数合計（個）	2,000	348	△1,652
缶バッジ	1,280	208	△1,072
タオル	400	66	△334
サッポロスマイルバッジ	320	74	△246

## 2 一般事業

### (1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

公益社団法人日本水道協会が主催する研修会における実習指導などに加え、公益財団法人日本建築衛生管理教育センターが実施する国家資格取得の講習会において講義を行った。

また、令和3年度から新たに公益財団法人札幌市生涯学習振興財団より依頼を受け「さっぽろ市民カレッジ2021春・夏期講座」で札幌の水道に関する講義を行った。

なお、「JICA課題別【上水道施設技術総合(B)】コース」及び「水道事業体合同技術研修」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。

	計画	実績	増減
講習会等講師派遣延べ人数合計（人）	42	7	△35
JICA課題別【上水道施設技術総合(B)】コース ※1	12	-	-
水道技術管理者資格取得講習会 (令和3年11月17日)	3	3	0
建築物環境衛生管理技術者講習会 ※2	5	0	△5
貯水槽清掃作業監督者再講習会 (令和3年10月14日～15日)	3	3	0
水道事業体合同技術研修 ※1	19	-	-
さっぽろ市民カレッジ2021春・夏期講座(新規) (令和3年6月30日)	-	1	-

※1 「JICA課題別【上水道施設技術総合(B)】コース」、「水道事業体合同技術研修」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。

※2 「建築物環境衛生管理技術者講習会」は、緊急事態宣言中につき不参加。

### (2) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m<sup>3</sup>を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行った。

	計画	実績	増減
検査件数合計（件）	1,670	1,577	△93
現場検査件数	1,300	1,221	△79
書類検査件数	370	356	△14

### 3 受託事業

#### (1) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

督励収納業務として、上下水道料金の未納者宅を個別に訪問し、未納分の早期解消促進と今後の納期内納付の奨励を行った。

なお、令和3年度から対象区域が3区減少（手稲区・南区・清田区）したことに伴い、督励収納件数及び取扱金額は減少した。

（対象区域：中央区・北区・東区・白石区・豊平区・西区 計6区）

	計画	実績	増減
督励収納件数（件）	65,000	53,483	△11,517
取扱金額（円）	422,000,000	383,756,344	△38,243,656

#### (2) 水道記念館の管理運営に関する事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等により、開館予定期間であった4月10日～11月14日までの間、断続的に臨時休館となり、188日の開館予定日数のうち77日間のみ開館となった。また、開館時も展示施設の一部を閉鎖することとなり、例年のイベントや団体受付、浄水場案内は全て実施することができなかった。一方、新たな取り組みとして、市内の小学生を対象に「オンライン工作会（全4回延べ187人参加）」を実施し、認知度の向上に努めた。

	計画	実績	増減
開館日数（日）	188日 (4月10日～11月14日)	77日 (断続的に臨時休館)	△111日
水道記念館来館者数（人）	110,000	8,284	△101,716
さっぽろ水道フェスタ来館者数	10,000	0	△10,000
水道記念館秋まつり来館者数	10,000	0	△10,000
浄水場見学者数	8,000	0	△8,000

#### (3) 地下埋設物・給水装置台帳の情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の問合せや相談に応じるとともに、申請に基づき地下埋設給配水管及び給水装置台帳の情報を水道局オンラインシステムより出力し提供した。

また、システムに登録されている給水装置台帳の原本を逐次整理し保管した。

	計画	実績	増減
地下埋設物情報出力枚数（枚）	29,600	30,599	999
管理図・給水装置台帳情報出力枚数（枚）	65,500	69,730	4,230
複写機利用枚数（枚）	36,500	37,806	1,306
給水装置台帳等保管管理件数（件）	17,300	19,104	1,804

(4) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

札幌市内における小規模貯水槽水道(有効容量10m<sup>3</sup>以下の貯水槽)について、水道局貯水槽水道管理指導要領等に基づく衛生管理状況の調査を行い、不備のある施設に対し改善指導等を行った。

	計画	実績	増減
調査件数 (件)	1,400	1,400	0

(5) 給水装置工事の検査に関する事業

水道局に申請された給水装置工事について、設計審査後の受付からしゅん功検査における書類及び現地検査など一連の業務と、これに付随する事務処理を行った。

	計画	実績	増減
検査完了件数合計 (件)	36,000	34,208	△1,792
中央区	4,500	4,980	480
北区	5,500	4,513	△987
東区	4,500	4,745	245
白石区	5,000	3,456	△1,544
厚別区	1,800	1,403	△397
豊平区	4,500	5,698	1,198
清田区	1,500	1,317	△183
南区	2,000	2,368	368
西区	4,500	3,640	△860
手稲区	2,200	2,088	△112

(6) 道路占用許可申請等の受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付し、提出書類に不備があった場合には、適切な助言・指導を行った後、道路管理システムにデータを入力し、道路管理者の許可書等の発行を行った。

	計画	実績	増減
入力箇所数 (箇所)	6,500	6,422	△78

(7) 配水管路の維持管理に関する事業

① 送・配水管路における弁室、水管橋等の点検を実施し、その劣化状況等の診断及び簡易な整備を行うとともに、給配水管の地下漏水調査を行った。

	計画	実績	増減
弁室点検箇所数（箇所）	608	608	0
簡易整備（ボルト交換、名版・見出票整備等）件数（件）	676	766	90
水管橋点検回数（回）	1,396	1,396	0
簡易整備（放水量調整、名版・進入防止柵整備等）件数（件）	599	526	△73
緊急貯水槽点検回数（回）	518	518	0
簡易整備（給水弁室内の排水作業等）件数（件）	348	382	34
弁篋点検箇所数（箇所）	500	500	0
簡易整備（弁篋内土砂除去、見出票整備等）件数（件）	208	207	△1
水質維持放水点検回数（回）	375	375	0
簡易整備（放水量調整、見出票・標示プレート整備等）件数（件）	33	25	△8
給配水管音聴作業 調査量（km）	950	950	0
発見件数（件）	175	121	△54
漏水量（ℓ/分）	2,065.7	1,411.9	△653.8
消火栓音聴作業 調査量（基）	17,580	17,580	0
発見件数（件）	17	11	△6
漏水量（ℓ/分）	1,426.8	412.0	△1,014.8
弁栓音聴作業 調査量（基）	1,000	1,000	0
発見件数（件）	5	6	1
漏水量（ℓ/分）	182.5	326.0	143.5
ブロック計量作業 調査量（箇所）	5	5	0

② 島牧村より「漏水調査業務」を受託し、島牧村永豊地区～原歌地区の漏水探知を行った。

	計画	実績	増減
流量調査(km)	-	12	-
戸別音聴作業(戸)	-	501	-
弁栓音聴作業(km)	-	12	-
路面音聴作業(km)	-	12	-
漏水発見件数（件）	-	14	-
漏水量（ℓ/分）	-	122.7	-

(8) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

- ① 公益社団法人日本水道協会が主催する配水管の配管・接合・解体及び設計施工に関する基礎知識の習得など、水道技術者養成のための講習会の運営管理を行った。

なお、「配水管工技能講習会」の開催回数については、年5回の予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4回（4月、10月の各月2回）に減少した。

	計画	実績	増減
配水管工技能講習会（小口径管）従事者延べ人数（人） （令和3年4月、10月）	120	110	△10
配管設計講習会従事者延べ人数（人） （令和4年1月）	19	14	△5

- ② 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験の試験監督を行った。

	計画	実績	増減
給水装置工事主任技術者試験監督業務従事者数（人） （令和3年10月24日）	35	34	△1

(9) 浄水場の維持管理に関する事業

「藻岩浄水場」、「白川浄水場」の設備の点検整備業務及び排水処理施設の運転業務を行った。

また、「西野浄水場」、「宮町浄水場」、「当別浄水場」の運転管理業務及び施設・設備の点検整備業務を行った。

- ① 藻岩浄水場維持管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	5,687	4,255	△1,432
取水・浄水施設	4,243	3,003	△1,240
排水処理施設	1,444	1,252	△192

- ② 白川浄水場維持管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	11,770	12,536	766
取水・浄水施設	8,189	8,972	783
排水処理施設	3,370	3,117	△253
その他施設	211	447	236

③ 西野・宮町浄水場管理業務

ア 西野浄水場

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	2,370	1,927	△443
取水・浄水施設	1,401	935	△466
排水処理施設	271	325	54
その他施設	698	667	△31

イ 宮町浄水場

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	1,808	1,826	18
取水・浄水施設	1,152	1,213	61
排水処理施設	249	252	3
その他施設	407	361	△46

④ 当別浄水場運転管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	5,772	5,331	△441
取水・浄水施設	3,572	3,626	54
排水処理施設	263	153	△110
送水施設	1,203	1,131	△72
その他施設	734	421	△313

(10) 水道水質監視・管理に関する事業

- ① 水源監視業務として、豊平川等51箇所、琴似発寒川・星置川等21箇所について監視を行った。

	計画	実績	増減
延べ監視回数合計（回）	13,609	13,559	△50
豊平川等	7,159	7,149	△10
琴似発寒川・星置川等	6,450	6,410	△40

- ② 水質管理業務として、札幌市内ブロック配水区域監視地点75箇所の消火栓水についての水質試験並びに浄水場、河川水（石狩川水系・新川水系・星置川水系）、定山溪水再生プラザ河川放流水の水質試験及び給水栓水質データの確認を行った。

	計画	実績	増減
給配水水質監視延べ回数（回）	3,204	3,198	△6
監視地点数	75	75	0
水質試験件数合計（件）	29,474	29,397	△77
毎日試験・毎週試験	21,048	20,998	△50
カビ臭試験	4,366	4,344	△22
浄水場排水試験	213	222	9
ヒ素調査	1,000	982	△18
ピコプランクトン監視	264	268	4
水質データ確認	2,583	2,583	0

(11) 配水施設等の維持管理に関する事業

配水センター所管のポンプ場、配水池、トンネル等の巡回点検を行った。

なお、点検対象施設はポンプ場21施設、配水池22施設、ポンプ場・配水池併用施設17施設、トンネル5施設、配水センター1施設、休止施設9施設及び廃止施設1施設の合計76施設である。

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	5,820	5,900	80
ポンプ場	3,664	3,735	71
配水池	1,608	1,648	40
トンネル	176	152	△24
配水センター	115	115	0
管理用地	44	44	0
その他	213	206	△7

#### IV 事業執行体制等（令和4年3月31日現在）

##### 1 役員等に関する事項

- (1) 理事の定数及び現員数  
定数 8名以上12名以内（理事長含む） 現員数12名
- (2) 監事の定数及び現員数  
定数 2名以内 現員数2名
- (3) 評議員の定数及び現員数  
定数 5名以上9名以内 現員数7名

##### 2 職員に関する事項

下表の職員体制（理事長除く）により事業を執行した。

職 種	人員	職 階 内 訳			
		部長職	課長職	係長職	一般職
(1) 第2種職員	132		5	16	111
(2) 第1種職員	38				38
(3) 専門職員	16	2	4	9	1
(4) 再任用職員	8			1	7
(5) 派遣職員	2	2			
(6) 料金スタッフ	8				8
(7) 嘱託職員	27				27
(8) 臨時職員	6				6
(9) 非常勤専門職員	3				3
合 計	240	4	9	26	201

※職種区分（就業規則による。）

- (1) 第2種職員 総合職として、協会のあらゆる業務に従事する職員
- (2) 第1種職員 専門職として、協会の一定の業務に従事する職員
- (3) 専門職員 官公庁退職職員で、協会に所属する職員の業務能力や技術力等を指導・育成する職員
- (4) 再任用職員 第2種職員又は第1種職員で定年を迎えた後、再任用された職員
- (5) 派遣職員 札幌市企業職員で協会に派遣を命ぜられた職員
- (6) 料金スタッフ 督励収納等に関する業務に従事する職員で、雇用契約期間が原則1年以内の職員
- (7) 嘱託職員 特定業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則1年以内の職員
- (8) 臨時職員 臨時的業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則6月以内の職員
- (9) 非常勤専門職員 協会退職者等のうち、勤務日数が週3日又は月14日以内の職員

### 3 理事会・評議員会に関する事項

#### (1) 理事会

理事会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回 ※	R3. 4. 1	第1号議案	業務執行理事選定の件	可決
第2回 ※	R3. 6. 9	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和2年度事業報告の件 令和2年度決算の件 令和2年度公益目的支出計画実施報告書の件 令和3年度第1回評議員会 書面による決議の件	承認 承認 承認 可決
第3回	R3. 6. 25	第1号議案	理事長選定の件	可決
第4回	R4. 3. 9	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和4年度事業計画の件 令和4年度予算の件 規程改正の件 令和3年度第2回評議員会招集日及び提出議案の件	可決 可決 可決 可決

※第1回及び第2回理事会については、書面によるみなし決議により開催した。

#### (2) 評議員会

評議員会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回 ※	R3. 6. 25	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和2年度事業報告及び決算の件 令和2年度公益目的支出計画実施報告書の件 辞任に伴う理事選任の件 辞任に伴う評議員選任の件	承認 承認 可決 可決
第2回	R4. 3. 24	第1号議案 第2号議案 第3号議案	令和4年度事業計画の件 令和4年度予算の件 辞任に伴う理事選任の件	承認 承認 可決

※第1回評議員会については、書面によるみなし決議により開催した。



# 決算報告書

## 1 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	400,180	391,160	9,020
預金	612,769,274	580,885,018	31,884,256
未収金	132,307,848	132,915,937	△ 608,089
前払費用	1,856,125	1,563,380	292,745
流動資産合計	747,333,427	715,755,495	31,577,932
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	8,000	8,000	0
有価証券	9,992,000	9,992,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,401,000	4,923,000	△ 522,000
減価償却引当資産	89,915,444	82,679,844	7,235,600
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特定資産合計	214,316,444	207,602,844	6,713,600
(3) その他の固定資産			
建物	1,619,890	1,771,059	△ 151,169
建物附属設備	3,475,502	3,936,084	△ 460,582
什器備品	11,534,213	11,869,558	△ 335,345
リース資産	30,989,200	11,841,280	19,147,920
ソフトウェア	3,923,200	5,512,000	△ 1,588,800
投資有価証券	99,968,560	99,958,598	9,962
差入保証金	13,483,468	13,483,468	0
その他固定資産合計	164,994,033	148,372,047	16,621,986
固定資産合計	389,310,477	365,974,891	23,335,586
資産合計	1,136,643,904	1,081,730,386	54,913,518

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用	13,984,096	15,791,817	△ 1,807,721
未払金	18,977,578	17,193,880	1,783,698
未払消費税等	20,810,700	31,258,000	△ 10,447,300
未払法人税等	29,177,900	25,844,200	3,333,700
前受金	143,000	94,600	48,400
預り金	396,913	414,450	△ 17,537
賞与引当金	79,897,231	81,151,147	△ 1,253,916
リース債務	8,366,160	2,911,920	5,454,240
流動負債合計	171,753,578	174,660,014	△ 2,906,436
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,401,000	4,923,000	△ 522,000
リース債務	22,623,040	8,929,360	13,693,680
固定負債合計	27,024,040	13,852,360	13,171,680
負債合計	198,777,618	188,512,374	10,265,244
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	932,866,286	888,218,012	44,648,274
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(209,915,444)	(202,679,844)	(7,235,600)
正味財産合計	937,866,286	893,218,012	44,648,274
負債及び正味財産合計	1,136,643,904	1,081,730,386	54,913,518

## 2 貸借対照表内訳表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金	0	400,180	0	400,180
預 金	1,105,163	609,138,438	2,525,673	612,769,274
未 収 金	403	132,306,089	1,356	132,307,848
前払費用	23,848	703,530	1,128,747	1,856,125
流動資産合計	1,129,414	742,548,237	3,655,776	747,333,427
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
預 金	0	0	8,000	8,000
有価証券	0	0	9,992,000	9,992,000
基本財産合計	0	0	10,000,000	10,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	4,401,000	4,401,000
減価償却引当資産	0	0	89,915,444	89,915,444
経営安定積立資産	0	0	120,000,000	120,000,000
特定資産合計	0	0	214,316,444	214,316,444
(3) その他の固定資産				
建 物	0	1,619,890	0	1,619,890
建物附属設備	0	0	3,475,502	3,475,502
什器備品	3	9,777,580	1,756,630	11,534,213
リース資産	0	30,989,200	0	30,989,200
ソフトウェア	0	0	3,923,200	3,923,200
投資有価証券	0	0	99,968,560	99,968,560
差入保証金	0	13,383,468	100,000	13,483,468
その他固定資産合計	3	55,770,138	109,223,892	164,994,033
固定資産合計	3	55,770,138	333,540,336	389,310,477
資産合計	1,129,417	798,318,375	337,196,112	1,136,643,904

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払費用	181,528	13,320,764	481,804	13,984,096
未払金	149,496	15,898,303	2,929,779	18,977,578
未払消費税等	0	20,810,700	0	20,810,700
未払法人税等	0	29,177,900	0	29,177,900
前受金	0	143,000	0	143,000
預り金	0	318,388	78,525	396,913
賞与引当金	603,405	70,217,252	9,076,574	79,897,231
リース債務	0	8,366,160	0	8,366,160
流動負債合計	934,429	158,252,467	12,566,682	171,753,578
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	4,401,000	4,401,000
リース債務	0	22,623,040	0	22,623,040
固定負債合計	0	22,623,040	4,401,000	27,024,040
負債合計	934,429	180,875,507	16,967,682	198,777,618
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
2. 一般正味財産	194,988	617,442,868	315,228,430	932,866,286
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(209,915,444)	(209,915,444)
正味財産合計	194,988	617,442,868	320,228,430	937,866,286
負債及び正味財産合計	1,129,417	798,318,375	337,196,112	1,136,643,904



### 3 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	41,906	61,348	△ 19,442
特定資産受取利息	41,906	61,348	△ 19,442
③ 事業収益	1,625,132,222	1,617,487,706	7,644,516
調査・研究及び普及宣伝事業収益	62,800	119,500	△ 56,700
一般事業収益	16,453,153	14,689,028	1,764,125
受託事業収益	1,608,616,269	1,602,679,178	5,937,091
④ 受取補助金等	54,000	0	54,000
受取国庫助成金	54,000	0	54,000
⑤ 雑収益	360,823	393,343	△ 32,520
雑収益	360,823	393,343	△ 32,520
経常収益計	1,625,678,951	1,618,032,397	7,646,554
(2) 経常費用			
① 事業費	1,400,322,205	1,388,397,310	11,924,895
役員報酬	4,950,005	4,950,000	5
通勤手当役員報酬分	131,640	98,964	32,676
給料	529,490,253	517,927,300	11,562,953
諸手当	204,986,478	202,607,903	2,378,575
賃金	107,688,395	113,466,613	△ 5,778,218
賞与引当金繰入額	70,820,657	71,913,240	△ 1,092,583
法定福利費	140,849,559	139,441,742	1,407,817
福利厚生費	44,146,604	43,276,405	870,199
通勤手当	23,132,241	22,401,890	730,351
通勤手当賃金分	4,864,142	5,493,729	△ 629,587
通信運搬費	4,909,107	4,469,763	439,344
減価償却費	13,738,481	6,371,318	7,367,163
消耗什器備品費	31,110,825	29,774,356	1,336,469
修繕費	1,448,252	1,391,212	57,040
印刷製本費	584,441	1,413,656	△ 829,215

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
燃料費	7,533,947	6,350,788	1,183,159
光熱水料費	26,229	38,469	△ 12,240
被服費	3,179,546	3,357,195	△ 177,649
賃借料	20,447,899	25,782,491	△ 5,334,592
保険料	691,490	758,630	△ 67,140
租税公課	127,180,700	127,660,000	△ 479,300
委託費	56,973,837	57,520,675	△ 546,838
支払手数料	1,390,380	1,303,793	86,587
雑費	47,097	627,178	△ 580,081
② 管理費	151,530,570	154,320,277	△ 2,789,707
役員報酬	3,302,001	3,246,000	56,001
通勤手当役員報酬分	87,757	65,976	21,781
給料	55,625,816	55,160,945	464,871
諸手当	26,351,135	27,057,090	△ 705,955
貸金	0	1,908,000	△ 1,908,000
賞与引当金繰入額	9,076,574	9,237,907	△ 161,333
法定福利費	16,537,219	16,920,397	△ 383,178
福利厚生費	6,542,929	6,625,223	△ 82,294
通勤手当	2,452,179	2,084,780	367,399
通勤手当貸金分	0	174,900	△ 174,900
研修費	3,061,802	3,610,140	△ 548,338
会議費	96,459	0	96,459
旅費	442,240	361,590	80,650
通信運搬費	1,329,128	1,224,115	105,013
減価償却費	3,085,093	3,003,506	81,587
消耗什器備品費	2,573,437	3,957,577	△ 1,384,140
修繕費	50,000	114,400	△ 64,400
印刷製本費	269,351	253,660	15,691
燃料費	90,666	95,059	△ 4,393
光熱水料費	678,293	660,716	17,577
被服費	60,181	50,050	10,131
賃借料	9,061,387	9,040,519	20,868
保険料	179,100	180,810	△ 1,710

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	1,397,619	1,004,580	393,039
支払負担金	1,058,745	1,268,173	△ 209,428
支払寄付金	0	50,000	△ 50,000
委託費	2,958,460	2,528,284	430,176
支払手数料	4,856,924	4,197,200	659,724
雑費	306,075	238,680	67,395
経常費用計	1,551,852,775	1,542,717,587	9,135,188
当期経常増減額	73,826,176	75,314,810	△ 1,488,634
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	2	5	△ 3
什器備品除却損	2	5	△ 3
経常外費用計	2	5	△ 3
当期経常外増減額	△ 2	△ 5	3
税引前当期一般正味財産増減額	73,826,174	75,314,805	△ 1,488,631
法人税、住民税及び事業税	29,177,900	25,844,200	3,333,700
当期一般正味財産増減額	44,648,274	49,470,605	△ 4,822,331
一般正味財産期首残高	888,218,012	838,747,407	49,470,605
一般正味財産期末残高	932,866,286	888,218,012	44,648,274
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	937,866,286	893,218,012	44,648,274

#### 4 正味財産増減計算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
② 特定資産運用益	0	0
特定資産受取利息	0	0
③ 事業収益	62,800	16,453,153
調査・研究及び普及宣伝事業収益	62,800	0
一般事業収益	0	16,453,153
受託事業収益	0	0
④ 受取補助金等	0	0
受取国庫助成金	0	0
⑤ 雑収益	0	0
雑収益	0	0
経常収益計	62,800	16,453,153
(2) 経常費用		
① 事業費	16,276,748	15,930,019
役員報酬	2,340,002	71,999
通勤手当役員報酬分	65,819	2,191
給料	5,997,375	6,828,600
諸手当	2,484,247	2,043,818
賃金	1,693,027	0
賞与引当金繰入額	603,405	903,606
法定福利費	2,034,821	1,425,466
福利厚生費	0	711,720
通勤手当	149,768	286,035
通勤手当賃金分	31,500	0
通信運搬費	0	304,585
減価償却費	0	555,720

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	90,000	90,000
0	0	90,000	90,000
0	0	41,906	41,906
0	0	41,906	41,906
1,608,616,269	1,625,069,422	0	1,625,132,222
0	0	0	62,800
0	16,453,153	0	16,453,153
1,608,616,269	1,608,616,269	0	1,608,616,269
0	0	54,000	54,000
0	0	54,000	54,000
234,385	234,385	126,438	360,823
234,385	234,385	126,438	360,823
1,608,850,654	1,625,303,807	312,344	1,625,678,951
1,368,115,438	1,384,045,457	0	1,400,322,205
2,538,004	2,610,003	0	4,950,005
63,630	65,821	0	131,640
516,664,278	523,492,878	0	529,490,253
200,458,413	202,502,231	0	204,986,478
105,995,368	105,995,368	0	107,688,395
69,313,646	70,217,252	0	70,820,657
137,389,272	138,814,738	0	140,849,559
43,434,884	44,146,604	0	44,146,604
22,696,438	22,982,473	0	23,132,241
4,832,642	4,832,642	0	4,864,142
4,604,522	4,909,107	0	4,909,107
13,182,761	13,738,481	0	13,738,481

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
消耗什器備品費	0	229,494
修繕費	0	0
印刷製本費	0	64,405
燃料費	46,762	202,035
光熱水料費	0	0
被服費	0	29,480
賃借料	830,022	650,865
保険料	0	22,900
租税公課	0	1,497,000
委託費	0	90,200
支払手数料	0	9,900
雑費	0	0
② 管理費	0	0
役員報酬	0	0
通勤手当役員報酬分	0	0
給料	0	0
諸手当	0	0
賞与引当金繰入額	0	0
法定福利費	0	0
福利厚生費	0	0
通勤手当	0	0
研修費	0	0
会議費	0	0
旅費	0	0
通信運搬費	0	0
減価償却費	0	0
消耗什器備品費	0	0
修繕費	0	0
印刷製本費	0	0
燃料費	0	0

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
30,881,331	31,110,825	0	31,110,825
1,448,252	1,448,252	0	1,448,252
520,036	584,441	0	584,441
7,285,150	7,487,185	0	7,533,947
26,229	26,229	0	26,229
3,150,066	3,179,546	0	3,179,546
18,967,012	19,617,877	0	20,447,899
668,590	691,490	0	691,490
125,683,700	127,180,700	0	127,180,700
56,883,637	56,973,837	0	56,973,837
1,380,480	1,390,380	0	1,390,380
47,097	47,097	0	47,097
0	0	151,530,570	151,530,570
0	0	3,302,001	3,302,001
0	0	87,757	87,757
0	0	55,625,816	55,625,816
0	0	26,351,135	26,351,135
0	0	9,076,574	9,076,574
0	0	16,537,219	16,537,219
0	0	6,542,929	6,542,929
0	0	2,452,179	2,452,179
0	0	3,061,802	3,061,802
0	0	96,459	96,459
0	0	442,240	442,240
0	0	1,329,128	1,329,128
0	0	3,085,093	3,085,093
0	0	2,573,437	2,573,437
0	0	50,000	50,000
0	0	269,351	269,351
0	0	90,666	90,666

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
光熱水料費	0	0
被服費	0	0
賃借料	0	0
保険料	0	0
租税公課	0	0
支払負担金	0	0
委託費	0	0
支払手数料	0	0
雑費	0	0
経常費用計	16,276,748	15,930,019
当期経常増減額	△ 16,213,948	523,134
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
① 固定資産除却損	0	0
什器備品除却損	0	0
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 16,213,948	523,134
他会計振替額	16,300,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	86,052	523,134
法人税、住民税及び事業税	0	63,000
当期一般正味財産増減額	86,052	460,134
一般正味財産期首残高	108,936	12,927,787
一般正味財産期末残高	194,988	13,387,921
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
III 正味財産期末残高	194,988	13,387,921

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	678,293	678,293
0	0	60,181	60,181
0	0	9,061,387	9,061,387
0	0	179,100	179,100
0	0	1,397,619	1,397,619
0	0	1,058,745	1,058,745
0	0	2,958,460	2,958,460
0	0	4,856,924	4,856,924
0	0	306,075	306,075
1,368,115,438	1,384,045,457	151,530,570	1,551,852,775
240,735,216	241,258,350	△ 151,218,226	73,826,176
0	0	0	0
1	1	1	2
1	1	1	2
1	1	1	2
△ 1	△ 1	△ 1	△ 2
240,735,215	241,258,349	△ 151,218,227	73,826,174
△ 171,900,000	△ 171,900,000	155,600,000	0
68,835,215	69,358,349	4,381,773	73,826,174
29,114,900	29,177,900	0	29,177,900
39,720,315	40,180,449	4,381,773	44,648,274
564,334,632	577,262,419	310,846,657	888,218,012
604,054,947	617,442,868	315,228,430	932,866,286
0	0	0	0
0	0	5,000,000	5,000,000
0	0	5,000,000	5,000,000
604,054,947	617,442,868	320,228,430	937,866,286

## 5 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。ただし、重要性の原則を適用し、取得価額と債券金額の差額について重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ア 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
- イ 建物、建物付属設備・・・定額法による減価償却を実施している。
- ウ ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
- エ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっている。ただし、重要性のないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

通常の賃貸借取引に係る未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料(車両)	13,868,472	15,226,348	29,094,820
未経過リース料(什器備品)	2,170,208	4,444,898	6,615,106
合計	16,038,680	19,671,246	35,709,926

#### (4) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額等のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	8,000	0	0	8,000
有価証券	9,992,000	0	0	9,992,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,923,000	0	522,000	4,401,000
減価償却引当資産	82,679,844	8,715,990	1,480,390	89,915,444
経営安定積立資産	120,000,000	0	0	120,000,000
小計	207,602,844	8,715,990	2,002,390	214,316,444
合計	217,602,844	8,715,990	2,002,390	224,316,444

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	8,000	—	(8,000)	—
有価証券	9,992,000	(5,000,000)	(4,992,000)	—
小計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	4,401,000	—	—	(4,401,000)
減価償却引当資産	89,915,444	—	(89,915,444)	—
経営安定積立資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
小計	214,316,444	—	(209,915,444)	(4,401,000)
合計	224,316,444	(5,000,000)	(214,915,444)	(4,401,000)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	3,520,625	1,900,735	1,619,890
建 物 付 属 設 備	5,202,684	1,727,182	3,475,502
什 器 備 品	80,998,650	69,464,437	11,534,213
リ ー ス 資 産	41,830,800	10,841,600	30,989,200
ソ フ ト ウ ェ ア	20,746,290	16,823,090	3,923,200
合 計	152,299,049	100,757,044	51,542,005

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	132,307,848	0	132,307,848
合 計	132,307,848	0	132,307,848

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
北海道債 24年 4回 10年	9,992,000	10,022,000	30,000
北海道債 30年17回 5年	50,000,000	49,995,000	△5,000
宮城県債 第14回1号 5年	50,000,000	50,010,000	10,000
名古屋市債 第1-1回 5年	49,968,560	50,000,000	31,440
札幌市債 第2-6回 5年	50,000,000	49,920,000	△80,000
東京都債 第2回 5年	50,000,000	50,050,000	50,000
合 計	259,960,560	259,997,000	36,440

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
障害者雇用調整金	(独)高齢・障害 求職者雇用支援機構	0	54,000	54,000	0	—
合 計		0	54,000	54,000	0	—

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他

該当なし

## 6 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	81,151,147	79,897,231	81,151,147	0	79,897,231
退職給付引当金	4,923,000	0	522,000	0	4,401,000

## 7 正味財産増減計算書(予算対比)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	36,000	41,906	5,906
特定資産受取利息	36,000	41,906	5,906
③ 事業収益	1,673,178,000	1,625,132,222	△ 48,045,778
調査・研究及び普及宣伝事業収益	380,000	62,800	△ 317,200
一般事業収益	20,422,000	16,453,153	△ 3,968,847
受託事業収益	1,652,376,000	1,608,616,269	△ 43,759,731
④ 受取補助金等	0	54,000	54,000
受取国庫助成金	0	54,000	54,000
④ 雑収益	322,000	360,823	38,823
雑収益	322,000	360,823	38,823
経常収益計	1,673,626,000	1,625,678,951	△ 47,947,049
(2) 経常費用			
① 事業費	1,496,312,000	1,400,322,205	△ 95,989,795
役員報酬	4,956,000	4,950,005	△ 5,995
通勤手当役員報酬分	139,000	131,640	△ 7,360
給料	541,199,000	529,490,253	△ 11,708,747
諸手当	227,091,000	204,986,478	△ 22,104,522
賃金	111,838,000	107,688,395	△ 4,149,605
賞与引当金繰入額	76,529,000	70,820,657	△ 5,708,343
法定福利費	150,769,000	140,849,559	△ 9,919,441
福利厚生費	45,842,000	44,146,604	△ 1,695,396
通勤手当	23,138,000	23,132,241	△ 5,759
通勤手当賃金分	6,132,000	4,864,142	△ 1,267,858
通信運搬費	5,818,000	4,909,107	△ 908,893
減価償却費	13,747,000	13,738,481	△ 8,519
消耗什器備品費	35,720,000	31,110,825	△ 4,609,175
修繕費	3,561,000	1,448,252	△ 2,112,748
印刷製本費	2,165,000	584,441	△ 1,580,559
燃料費	7,962,000	7,533,947	△ 428,053

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
光熱水料費	61,000	26,229	△ 34,771
被服費	4,458,000	3,179,546	△ 1,278,454
賃借料	23,218,000	20,447,899	△ 2,770,101
保険料	991,000	691,490	△ 299,510
諸謝金	100,000	0	△ 100,000
租税公課	128,390,000	127,180,700	△ 1,209,300
委託費	76,272,000	56,973,837	△ 19,298,163
支払手数料	3,038,000	1,390,380	△ 1,647,620
交際費	15,000	0	△ 15,000
雑費	3,163,000	47,097	△ 3,115,903
② 管理費	174,346,000	151,530,570	△ 22,815,430
役員報酬	5,029,000	3,302,001	△ 1,726,999
通勤手当役員報酬分	149,000	87,757	△ 61,243
給料	55,633,000	55,625,816	△ 7,184
諸手当	27,256,000	26,351,135	△ 904,865
賞与引当金繰入額	9,416,000	9,076,574	△ 339,426
法定福利費	16,848,000	16,537,219	△ 310,781
福利厚生費	7,134,000	6,542,929	△ 591,071
通勤手当	2,454,000	2,452,179	△ 1,821
研修費	12,410,000	3,061,802	△ 9,348,198
会議費	300,000	96,459	△ 203,541
旅費	3,216,000	442,240	△ 2,773,760
通信運搬費	1,635,000	1,329,128	△ 305,872
減価償却費	3,405,000	3,085,093	△ 319,907
消耗什器備品費	2,638,000	2,573,437	△ 64,563
修繕費	350,000	50,000	△ 300,000
印刷製本費	651,000	269,351	△ 381,649
燃料費	154,000	90,666	△ 63,334
光熱水料費	726,000	678,293	△ 47,707
被服費	89,000	60,181	△ 28,819
賃借料	9,348,000	9,061,387	△ 286,613
保険料	205,000	179,100	△ 25,900
諸謝金	200,000	0	△ 200,000
租税公課	1,480,000	1,397,619	△ 82,381

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
支払負担金	2,499,000	1,058,745	△ 1,440,255
委託費	3,914,000	2,958,460	△ 955,540
支払手数料	5,762,000	4,856,924	△ 905,076
交際費	115,000	0	△ 115,000
雑費	1,330,000	306,075	△ 1,023,925
経常費用計	1,670,658,000	1,551,852,775	△ 118,805,225
当期経常増減額	2,968,000	73,826,176	70,858,176
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	2	2
什器備品除却損	0	2	2
経常外費用計	0	2	2
当期経常外増減額	0	△ 2	△ 2
税引前当期一般正味財産増減額	2,968,000	73,826,174	70,858,174
法人税、住民税及び事業税	2,809,000	29,177,900	26,368,900
当期一般正味財産増減額	159,000	44,648,274	44,489,274
一般正味財産期首残高	876,274,000	888,218,012	11,944,012
一般正味財産期末残高	876,433,000	932,866,286	56,433,286
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	881,433,000	937,866,286	56,433,286

## 公益目的支出計画実施報告書

### 1. 公益目的支出計画の実施状況及び活動内容の概要

当協会は、公益法人制度改革により、平成24年4月1日付けで財団法人から一般財団法人へ法人形態を移行した。

この法人形態移行に伴い、平成23年度末における正味財産期末残高（公益目的財産額596,047,690円）を公益的な活動の実施による公益目的支出に充てることとする公益目的支出計画を北海道に提出している。

この計画では、令和17年3月末に公益目的支出を完了する予定である。

令和3年度における公益目的支出計画の実施状況は、下記のとおりである。

#### (1) 公益目的支出計画の進捗状況（公益目的財産額 596,047,690円）（単位：円）

	令和2年度	令和3年度	差額
(1) 前年度末公益目的財産残額	183,631,532	168,140,182	△ 15,491,350
(2) 公益目的収支差額(②-①)	15,491,350	16,213,948	722,598
① 実施事業収入額	119,500	62,800	△ 56,700
② 公益目的支出額	15,610,850	16,276,748	665,898
(3) 公益目的財産残額 ((1)-(2))	168,140,182	151,926,234	△ 16,213,948
(4) 公益目的財産残額 (計画)	222,536,690	205,772,690	△ 16,764,000
(5) 差異 (4)-(3)	54,396,508	53,846,456	△ 550,052
(6) 計画に対する進捗率	132.4%	135.4%	-

実施事業収入は、キャラクターグッズの「缶バッジ」、「サッポロスマイルバッジ」及び「タオル」の販売で62,800円であった。

公益目的支出は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各種イベントを中止したことや緊急時用給水袋の作成・配布を縮小したことにより、計画（19,993,000円）を下回る、16,276,748円であった。

令和3年度末の公益目的財産残額（今後支出すべき額）は151,926,234円（進捗率135.4%）となり、計画どおり令和17年3月末までに全額を支出する予定である。

#### (2) 令和3年度の主な活動内容

##### 実施事業

##### ① 水道に関するイベント

- ・ウォーターワークkids 中止
- ・出張教室 中止
- ・水道ひろば 中止

##### ② 緊急時用給水袋の作成・配布

- ・作成枚数 なし 配布枚数 200枚

##### ③ キャラクターグッズ販売

- ・「缶バッジ」 販売個数 208個
- ・「サッポロスマイルバッジ」 販売個数 74個
- ・「タオル」 販売個数 66個

## 2. 公益目的支出計画実施報告書

### 【令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の概要】

(単位：円)

1. 公益目的財産額	596,047,690
2. 令和3年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	444,121,456
(1) 令和2年度末日の公益目的収支差額	427,907,508
(2) 令和3年度の公益目的支出の額	16,276,748
(3) 令和3年度の実施事業収入の額	62,800
3. 令和3年度末日の公益目的財産残額	151,926,234
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>公益目的支出については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各種イベントを中止したことや緊急時用給水袋の作成・配布を縮小したことにより、計画を下回った。          実施事業収入については、計画作成時に計上していた水道記念館におけるイベントの水道フェスタ及び秋まつりに係る札幌市からの協賛金の廃止等により、計画を下回った。          令和3年度の公益目的財産残額は、計画では205,772,690円のところ、実績は151,926,234円（差異53,846,456円）であることから、予定どおり公益目的支出が完了する見込みである。</p>	

### 【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	(1)の計画上の完了見込み	令和17年3月31日
完了予定事業年度の末日	(2)(1)より早まる見込みの場合	

(単位：円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	596,047,690	596,047,690	596,047,690	596,047,690	596,047,690
公益目的収支差額	373,511,000	427,907,508	390,275,000	444,121,456	407,039,000
公益目的支出の額	19,993,000	15,610,850	19,993,000	16,276,748	19,993,000
実施事業収入の額	3,229,000	119,500	3,229,000	62,800	3,229,000
公益目的財産残額	222,536,690	168,140,182	205,772,690	151,926,234	189,008,690

**【実施事業（継続事業）の状況等】**

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

**(1) 計画記載事項**

(単位：円)

事業の概要	
<p><b>【趣旨】</b> 水の大切さや水道事業に関する理解と関心を深めることを目的とする。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <p>1 水道記念館で行う水道展や秋まつりなどの水道に関するイベント（年2回程度）の開催</p> <p>2 緊急貯水槽のパンフレットの作成・配布 (約33万部 緊急貯水槽(33箇所)の対象世帯を対象に作成。町内会への説明会等で配布)</p> <p>3 緊急時給水袋の作成・配布 (2万5千個/年 協会主催のイベントのほか、水や環境、防災関連のイベント時等に配布)</p> <p>4 啓発物品を活用した普及活動 「さっぽろの水」や札幌市水道のキャラクター「ウォッピー」グッズをイベント時に配布 ※一部有償としているものあり  ～「さっぽろの水」の購入希望者へ安価で有償頒布、グッズを水道記念館に設置するガチャポンで提供</p> <p><b>【対象者の範囲】</b> 主に札幌市の市民</p> <p><b>【財源】</b> 札幌市からの協賛金、各種グッズの売上金、収益事業で得られる利益</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	19,993,000
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	3,229,000

## (2) 令和3年度の実施状況

(単位：円)

事業の実施状況について										
1 水道記念館で行う水道フェスタ(旧水道展)や秋まつりなどの水道に関するイベント(年2回程度)の開催	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和3年度に予定していた各種イベントは全て中止となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォーターワークkids 中止</li> <li>・出張教室 中止</li> <li>・水道ひろば 中止</li> </ul>									
2 緊急貯水槽のクリアファイルの作成・配布	令和3年度は休止した。									
3 緊急時用給水袋の作成・配布	作成枚数 なし 配布枚数 200枚									
4 啓発物品を活用した普及活動	水道記念館及び水道局本局庁舎において、キャラクターグッズを販売した。									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャラクターグッズ販売</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>「缶バッジ」</td> <td>販売個数</td> <td>208個</td> </tr> <tr> <td>「サッポロスマイルバッジ」</td> <td>販売個数</td> <td>74個</td> </tr> <tr> <td>「タオル」</td> <td>販売個数</td> <td>66個</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さっぽろの水の販売</li> </ul> <p>令和3年度は休止した。</p>	「缶バッジ」	販売個数	208個	「サッポロスマイルバッジ」	販売個数	74個	「タオル」	販売個数	66個
「缶バッジ」	販売個数	208個								
「サッポロスマイルバッジ」	販売個数	74個								
「タオル」	販売個数	66個								
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	16,276,748									
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	62,800									
(3) ((1)-(2))の額	16,213,948									
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	16,276,748									
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	62,800									
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由										
<p>公益目的支出については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各種イベントを中止したことや緊急時用給水袋の作成・配布を縮小したことにより、計画に比べ3,716,252円下回った。</p> <p>実施事業収入については、計画作成時に計上していた水道記念館におけるイベントの水道フェスタ及び秋まつりに係る札幌市からの協賛金の廃止等により、計画に比べ3,166,200円下回った。</p>										

## (3) 実施事業資産の状況等

(単位：円)

番号	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
	ウオッピー着ぐるみ	—	—	1	1	当該事業で使用
	幼児向け映像ソフト	—	1,199,940	1	1	当該事業で使用
	ウオッピー着ぐるみ	—	810,000	1	1	当該事業で使用

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
事業収益 調査・研究及び普及 宣伝事業収入	62,800	62,800	継1の調査・研究及び普及宣伝事業収入は、 グッズ販売の収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 雑収益	0	0	継1の雑収益はありません。
計	62,800	62,800	

【公益目的支出の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
その他	16,276,748	16,276,748	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額 である。
計	16,276,748	16,276,748	

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1)その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

(2)資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

(単位：円)

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		継 1
		603,405			

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

(単位：円)

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金に充当するため		4,401,000
	4,923,000		522,000		
2	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		79,293,826
	81,151,147	79,293,826	81,151,147		

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの

(単位：円)

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
該当なし					

# 監査報告書

令和4年5月17日

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会  
理事長 川原 真人 様

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会

監事 遠藤 昭一  印  
監事 斯波 悦久  印

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書等の監査結果

- 一 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上